

令和7年度第2回十和田市外部評価委員会 当日質疑等一覧表

①新規就農者支援

質問事項等	回答
日本政策金融公庫の支援は、借入れができるという意味か、別な方法での支援か。 日本政策金融公庫の支援は、通常であれば営業して1年以上たたないと、対象にならないが、農業の場合は、初年から借入れできるということなのか。 また、借入れの限度額はいくらか。	借入れを含む、資金面でのサポートや相談にのっていただくものとして、日本政策金融公庫の担当者をサポートチームに配置している。 借入れについて、認定新規就農者と認定された方は、経営実績が無くても、先に計画を見たうえで、金融公庫が判断し、農業を始めると同時に貸付が始まる。 限度額は手元に資料がなく、お答えできない。 【借入れ限度額について回答】 融資限度額は3,700万円だが、簿記記帳を正確に行っており、経営規模や計画内容から融資限度額が引き上げが認められる場合は1億円である。
経営の実績報告について、申告の方法は青色申告か、白色申告か。	基本的に、青色申告にするように求められているので、青色申告となっている。
【意見】 青色申告という条件を付けた方が、やはり申告と記帳が明確に判断できるとおもう。 また、本人のためにもその方が適策だと思うので、そのように指導を継続していただきたい。	意見のため回答なし
十和田市は、農業がメインにならないといけないと思っている。この事業は3人増が目標だが、十和田市の農業を守る厳しい状況の中で、1年に3人、10年やって30人しか増えない。それで十和田市の農業を守れるかということを確認したい。 色々農業は大変で、作物の価格、肥料、農薬の値段の増減、就農者は5年間の農業状況の報告ということがある。そこまで新規就農者がやっていけるのか。いけない場合罰則があるのか。	人数としてはもの足りない部分ではあるが、現状として応募も少なく、農業をやりたいという人材が集まっていない。 今後の政策の中で、農業の魅力を若い人たちに、PRして、農業をやりたいという若者を増やしていく必要があり、YouTubeやInstagramを使って、若い層に対しても、十和田市の農業をPRしていく。 5年間報告できない場合は、遡って返還していただくことになる。
年齢が原則49歳以下とあるが、今の高齢化社会の中で、49歳というのは妥当であるのか。	国の事業をベースにしており、国の要綱で年齢が定められている。 国の要綱に則って、市の事業の要綱を作っているため、十和田市だから60歳まで良いということは中々できない。
親元就農でも可能であり、親が稲作をやっていて、新規に違う作物をやるのはいいということだが、その場合、指導は親でもいいのか。 関連して、200万円が目標というのは、新規作物で200万円を目標ということで理解していいのか。 そこは親の経営と分離されないのか。	指導農家に両親がつくことはできない。 既存作物と新規作物合計で200万円が目標となっており、親の経営とは別に200万円が目標となる。

基本的に現場での指導というのは、指導農家がやられていると思うが、行政サイドからの現場確認というのは、あくまでも年1回に現状を確認するのと、年2回の文書による報告書のみののか。	現場の確認は、市が行うのは基本的に年に1回となっており、それ以外は青森県上北農林水産事務所が技術の部分でサポートができるため、年に何回か現地に行って、指導していると伺っている。
新規就農者育成総合対策経営発展支援の申請の不採択の理由はなぜか。	申請者から、初めに申請していた機械と別のものにしたいと話があったが、変更の期限に間に合わなかったため、2件目の採択で出したところ、1件目が不採択として回答されたものとなる。
新規就農者の募集で、周知の方法として、SNSの他にやっていることはあるのか。 情報が欲しいと良く聞くので、市として会合を開催し、情報共有や、求めていることがないか等、話し合いをすれば、広がることにつながるのではないかと思う。	SNSの他にも、リーフレット・ポスターを作成して、関係がある施設へ送っている。 他には、窓口相談に来る方は農業に興味を持っているため、今後の就農に意欲を持っているように制度の説明をしている。
申し込んで不採用となったケースはないのか。 国との事業の兼ね合いで、該当にならなかったということかもしれないが、新規就農事業が使いづらいという話も聞こえてきて、相談に来てためなケースがどのような内容だったのか確認したい。	令和4年度から始まった新規就農者総合支援対策事業では、申請して不採択となった例はない。 しかし、相談の段階で、例えばすでに親元で米をやっており、米だけで就農したいとなると、国の要件としてリスク作物の栽培が必要となるので、該当にならないという説明をすることはある。
受付期間、採択時期などを確認したい。 新規就農希望者の相談は、いつでも受け付けているが、それを国に報告し、承認を得てから進めるということか。	国からの要望調査に合わせて、事前に相談があった方に連絡し、申込を受け付けている。 要望調査の時期はある程度は決まっているが、多少時期がずれるため、一概に何月ということとは答えることができない。
目標金額である所得200万円を維持するために、作物の出荷先、販路を市は把握しているのか。	年2回の就農状況報告の時に、出荷先等も確認しており、大半がJAだが、販売ルートを複数に分けた方が良いという農家も多く、独自に販売ルートを設けている方もいる。

令和7年度第2回十和田市外部評価委員会 当日質疑等一覧表

②ひとり親家庭に対する支援の充実

質問事項等	回答
ひとり親家庭の世帯数、または扶養手当の支給件数に対する働いている世帯の件数の割合、働いていない世帯の割合は、把握しているのか。	就業していない家庭とその割合のデータが、手元にないためお答えできないが、毎年現況届に就業先や、無職の方には就活中と記入してもらっているため、把握している。 【就業していない家庭とその割合について回答】 ひとり親家庭全体の統計は取っていないが、令和6年度児童扶養手当現況届時のデータでは、就業していない世帯の割合は11.4%（受給者737名、未就業世帯84世帯）。
自立支援教育訓練給付金の市長が地域の実情に応じて対象とする講座というのは、具体的にどの講座なのか。	今年度、北里大学の獣医学部を希望されている方がおり、県や国へ問い合わせた結果、対象としても良いと回答があったため、獣医学部も対象としている。
現況届で確認しているということだが、就業できていない方の事情というところも確認しているのか。	仕事がまだ見つけれず就活中という方もいれば、病気や障害で働けないという方もいるため、そういう方には病院からの診断書等を提出してもらうことで確認をしている。
学習支援会について、目標値の200人の根拠を具体的に教えていただきたい。	コロナ禍以前が200人前後で推移しており、そこまで復活させたいため、200人としている。
学習支援会に通われている子どもの交通手段を把握しているのか。	両親、祖父母が送迎している方は、駐車券を渡しているため、送迎の子どもについてはそこで把握している。 徒歩、自転車などで来ている子どももいるため、早めに帰るように指導等をしている。
学習支援会に通われている子どもは、遠い所から通われている子もいるのか。	名簿が手元に無いため、お答え出来ないが、市街地が多く、遠いところでは、祖父母が協力して送迎している子どももいる。 【遠くから通っている子どもの地域の回答】 最も遠方から参加している生徒は相坂高清水や三本木上平からである。
十和田市は切れ目ない支援をしていくということで、18歳までということだが、18歳より後、この情報はどこかに引き継がれるのか、共有していくのか、ずっと見守るのかというところを教えてください。	今の時点では、明確なお答えができないため、確認してお答えしたい。 【確認後の回答】 子どもの年齢が18歳（または20歳）までとしている要件の事業（支援）については支援終了となるが、障がいや虐待など支援が必要なケースについては、それぞれの状況に応じて、健康増進課や生活福祉課などに引き継ぎ、支援を行う。

職業訓練の支援について、コロナ禍において、在宅勤務になった職種もあるかと思うが、この支援事業の中に、在宅勤務、テレワークに対する支援はあるのか。 また、そういったものが市長が認める講座なのか。	高等職業訓練促進給付金の令和5、6年度のIoTエンジニアについて、子どもが病気で働きにできないため、在宅でできるウェブ関連の資格を取りたいということで応募があり、事情を見て認めたという経緯がある。 今後も在宅でできる資格で対象になりそうなものがあれば、支援していきたい。 なお、IoT関係の講座は、国の要綱に沿って対象としている。
【意見】 学習支援会について、北里大学の学生達が支援員として関わってきた時代がH28からR2年度までであった。この会の目的が、ひとり親家庭で塾等に通えない子ども達のためにということであり、今と変わっていないと思う。 しかし、受講者が持参した課題や宿題に対してとあるが、以前は教材を市が用意して、それを支援員が宿題等ではなく、塾に行っているような形で、勉強してもらっていて、高校受験の実績も取っていた。 小4からだまだ仲よし会の範囲でもあるため、宿題等であれば、仲よし会で対応できるのではないかと。塾に行っているような段階のものを提供してあげることが必要ではないかと思う。 北里大学の学生達は以前、与えられた教材だけでなく、北里大学生ならではの科学の遊びを組み込んだ勉強もさせて、学生達も関わってくれて内容も魅力的で、それが受講者の人数にも繋がっていたのではないかと。 なのでもう少し学習支援会の内容も検討していただければ、目標値200人に近づけるのではと感じた。	意見のため回答無し
自立支援教育訓練給付金の支給人数が近年0人となっているが、背景理由等について、そして今どのように考えているかを教えていただきたい。 希望者はいるけども、手続きの面倒さがある、選んでいないという傾向もあるのか。	令和6、7年は2名が実行中ではあるが、高等職業訓練促進給付金の方が使いやすいことや給付額も高いため、そちらで申請する方が多い。 自立支援教育訓練給付金は、令和7年度から所得制限も撤廃され、色々な方が使えるようになったため、周知していきたいと考えている。 手続きは、どちらも事前相談をしてから申請となるので、そういった理由で選んでいないということはない。

令和7年度第2回十和田市外部評価委員会 当日質疑等一覧表

③中央病院の医師確保

質問事項等	回答
中央病院でお産ができない状況が続いていて、市内の個人病院も産科がなくなり、市内でお産ができない状況である。行政の方で交通費、宿泊費等の支援をしている状況だが、産科医の現状を教えてください。	産婦人科医の不足は、医師不足の中でも顕著な医師不足の状況となっており、大学でも産婦人科医を目指す医師が少ないのが現状である。 また、中央病院の産科を再開する場合には、産婦人科医のほかに小児科医も必要となると思う。 今は、医師の働き方改革で、長時間労働を抑えるため、昔以上に医師を確保しなければならないが、なり手が少ないという現状である。 今後についても、当院でできることをやっていきたいと考えている。
総合診療科に12人と非常に突出しているが、医師の希望なのか。	総合診療プログラムを専攻している医師が総合診療科に所属しており、その医師と総合診療科の医師の合計の人数が記載されているため。 総合診療科は、若手の医師が多くなっていて、働きながら総合診療の専門を学ぶという状況である。
医師を確保することのイメージについて、大学側の裁量ということが大きいような状況だが、確保するための大学側に対するPRをするのに、十和田で働くメリットをどのように説明しているのか。 その中で十和田の特徴とは具体的にどんなところなのか。	当院の特色、勤務状況、何が学べるのか、症例や手術数も含めて実績を出しながら、各大学の医局へ、医師の派遣をお願いしている。 消化器外科の医師が主に東北大学から派遣されており、消化器内科と連携して手術、診療を行っていることが特徴である。
総合診療科の専攻プログラムとは、県内でも中央病院の独自というか、ある意味特徴がある取り組みなのか。	当院独自のもので、かなり前からプログラムを出して、医師の確保を図っているところである。 最近では、色々な地域で総合診療が必要ということで、そういったプログラムは出てきているが、当院は比較的早い段階で、総合診療医確保に向けたプログラムを設置している。
総合診療科の医師は、他の医師のいない科の診療はできないのか。	総合診療科は総合的な初期診療を行えるが、専門的な診療は各診療科の医師に診てもらうこととなる。 総合診療科は、最初に来た患者のファーストタッチを行い、症状を見定め、各診療科の医師にコンサルトを行い、専門診療科と協働して、診療を行うという役割を担っている。

令和7年度第2回十和田市外部評価委員会 当日質疑等一覧表

④公共交通の維持・確保

質問事項等	回答
ふかたくについて減少が著しいと説明があって、一方で要望があり、南平・長根尻地区の運行区域拡大があるが、利用者が少ないというのと利便性が低いという理解でよろしいか。	利用者が減った理由は、運行事業者や予約センターに確認したところ、これまで利用していた方が亡くなったり、施設に入居したため、利用者が減っているとのこと。 一方、南平・長根尻地区については、公共交通により街中に移動したいという声が一定数あるため、検討している。
予約制乗合タクシーについて、利用者の年齢について調べているか。	乗合タクシーの利用者は、ほとんどが70歳以上の方であり、上は90歳代まで利用されている。 若い方については、きりたくで、外国人で車を持たない方が、街中に移動する際に利用している。
【意見】 自分はきりたく管内にすんでいるが、1人世帯の高齢者があって、動ける高齢者についても、いずれ免許返納とかそういったものもでてくると思うので、経費がかかるのはわかるが、そういった人が動ける・移動できる環境を整える意味、そういう形で十和田市内の経済が回っていくことを考えれば、多少は地域が回るような効果としては、費用・経費がかかってもいいのかなという市民としての意見です。 経費を抑える方向を検討するのは当然ではあるが、交通が回っていく環境を整えてもらえた方が市民にとっては安心できる。 危険な、いわゆる返納してもいいと思っている方が無理して運転して迷惑かける部分を軽減できれば地域も安全となるため、そういったことも含めて継続してもらえるような形にしてもらいたい。	意見のため回答なし
今後、名前がでていない地域でも足が確保されるのであれば要望はあると思うが、今後の方向性について、お伺いしたい。	第一に取り組まなければいけないのは、公共交通がないところのカバーであり、既存の公共交通でカバーできるところはしていきたいと考えている。 新しいサービスを導入するには経費がかかるため、まだ公共交通がないところが市内に存在することから、まずはそこをカバーしていきたい。
利用方法について、場合によっては2日前までに電話で予約が必要であり、先の予定まで組まないと中々利用できないため、そこを改善すると利用率が上がると思うが、方法等に改善する考えはあるか。	利用者にとっては、使いたいときに使える一般のタクシーのような形態が一番いいと思うが、常に待機していただいたり、経費がかかることから、現状の方法としている。

事件・事故はあったか。	令和7年度に市街地循環バスについて、乗客にけがはないが、2件事故が発生している。
公共交通空白地有償運送の車両台数の推移を教えてください。 令和5年度は令和3年度より多かったのか。	運転可能な受講済みのドライバーは6名となっているが、高齢化や人材不足が課題となっている。 また、事業者からドライバーを探すのに苦労しているというのは聞いている。 人数については、6名のまま変わっていない。
乗降者数が多い箇所を増便する予定はあるか。	経費が大きくなり、また、運賃収入もあまり見込めないことから、増便は難しいと考えている。

令和7年度第2回十和田市外部評価委員会 当日質疑等一覧表

⑤デジタル化推進事業

質問事項等	回答
こども支援課や健康増進課が保健センターにあったり、児童手当や各種手当、教育委員会等、色々な部署に手続きが必要になる子育て世帯に対するデジタル化はどうなっているか。 市役所からこども支援課に行くには、一度車に乗って、向こうの駐車場に移動しての手続きであったり非常に不便を抱えていると思う。	今年度、県のモデル事業に選定され、窓口改善業務に県の委託事業者とともに取り組んでいる。 その中で、職員が実際に市民役になって、市役所から保健センターまでの手続きの実証を行う等、課題の洗い出しをしている。 今年度末を目標に、窓口改善に向けたロードマップの策定することになっているため、その検討結果によって改善が図られると考えている。 例としては、市民課から保健センターとのリモートでの窓口やり取り等、デジタル技術の活用によりできることもあると考えており、具体的なものはもう少し先になるが、現在取組を進めているところである。
市民目線に対する切り口、そういった視点が多く感じたが、やはり人口減少を起点として既存の行政サービスが困難になるということが一番のポイントだと思っている。 デジタルによって役所の仕事の生産性を上げていくことが非常に重要だと思うが、働いている方の意見がDXの事業に反映させる機会はあるのか。	市役所の中には、DX推進本部会議等、部長級・課長級・ワーキンググループといった組織の構成がされており、その中で様々な意見をいただき、当課で取りまとめた上で、今後の方向性を検討し、予算要求や業務改善を進めていくといった組織的な仕組みがある。
【提案】 生産性向上に関する成果指標も取り入れるのがよいのではないかと思います。	提案のため回答なし